

# 米が中国カメラ2社販売禁止

## 英でも政府関連施設への設置禁止を通達

米国連邦通信委員会（以下、FCC）は、中国の大手IT企業5社を対象に米国内における輸入・販売を禁止する措置を講じたことを発表した。中国のIT企業5社の中には、世界の監視カメラ市場でトップシェアのハイクビジョンと2位のダーファ・テクノロジーが含まれている。また、英国政府も政府関連施設に中国製の監視カメラの設置を禁止すると発表した。中国製の監視カメラは、世界で広く流通しており、日本でも採用が広がっている。こうした米英の決定に対し、中国IT企業は安全性を主張しているが、主要市場の1つである米国市場では新品を供給できなくなるため、中国製品の代替製品の選択を含め、メーカーや事業者は世界市場の動向に注意を払う必要がある。

米国FCCが米国内での輸入・販売を禁止したのは、中国のハイクビジョン、ダーファ・テクノロジ、ファーウェイ、ZTE、ハイテラの5社。米国では政府関連施設において、中国製の監視カメラにバックドアが疑われるものがあつたことを受け、政府関連施設から中国製の監視カメラを撤去した。こうした問題な

どにより、米国政府内で中国IT製品への警戒感が高まった。そして、2020年に国防権限法（NDAA法＝National Defense Authorization Act）の改正案が承認された。中国IT企業5社の製品は、米国の政府調達から排除された。2021年にはFCCが中国IT5社の製品を認定しない方向性を打ち出し、同11月に中国IT5社の製品を販売禁止する法律が成立した。

今回FCCは法律の成立から1年が経過したことを踏まえ、検討を進めてきた規制案に則り、中国IT企業5社の製品を

対象に輸入・販売を含め、全面的に禁止すると発表した。米国市場で監視カメラなどの通信機器を販売するには、FCCによる安全性を担保するための認証をクリアする必要がある。今回の措置によって中国IT5社は米国市場で新製品の販売ができなくなるため、経営判断などを迫られる。

また、英国政府は11月24日に関係省庁に対し、政府関連施設などへ中国製の監視カメラの設置禁止を通達した。英国政府の通達は政府関連施設のみが対象だが、今後米国のように対象が拡大する可能性もある。

米国FCCの決定を受け、本紙では対象となった監視カメラ世界大手のハイクビジョンとダーファ・テクノロジにコメントを求めた。ハイクビジョンからの回答はなかった。ダーファ・テクノロジからは以下の回答を得た。

ダーファ・テクノロジ（Dahua Technology）「DahuaはFCC行政命令を引き続き検討していますが、現在の検討結果に基づくと、命令で取られた行動内容は委員会の法定権限をはるかに超えており、米国の国家安全保障を守るためほとんど、

あるいは全く作用しないと考えます。FCC行政命令はすでに承認済みの製品に影響を与えません。また、（米国の）公共安全、政府関係施設、重要なインフラ、または国家安全保障目的で販売されないことを前提に、Dahuaが将来的に追加製品の承認も可能です。Dahua製品は現在、また過去数年間これらの目的で販売されており、この行政命令によ

あるいは全く作用しないと考えます。FCC行政命令はすでに承認済みの製品に影響を与えません。また、（米国の）公共安全、政府関係施設、重要なインフラ、または国家安全保障目的で販売されないことを前提に、Dahuaが将来的に追加製品の承認も可能です。Dahua製品は現在、また過去数年間これらの目的で販売されており、この行政命令によ

あるいは全く作用しないと考えます。FCC行政命令はすでに承認済みの製品に影響を与えません。また、（米国の）公共安全、政府関係施設、重要なインフラ、または国家安全保障目的で販売されないことを前提に、Dahuaが将来的に追加製品の承認も可能です。Dahua製品は現在、また過去数年間これらの目的で販売されており、この行政命令によ

あるいは全く作用しないと考えます。FCC行政命令はすでに承認済みの製品に影響を与えません。また、（米国の）公共安全、政府関係施設、重要なインフラ、または国家安全保障目的で販売されないことを前提に、Dahuaが将来的に追加製品の承認も可能です。Dahua製品は現在、また過去数年間これらの目的で販売されており、この行政命令によ

あるいは全く作用しないと考えます。FCC行政命令はすでに承認済みの製品に影響を与えません。また、（米国の）公共安全、政府関係施設、重要なインフラ、または国家安全保障目的で販売されないことを前提に、Dahuaが将来的に追加製品の承認も可能です。Dahua製品は現在、また過去数年間これらの目的で販売されており、この行政命令によ

あるいは全く作用しないと考えます。FCC行政命令はすでに承認済みの製品に影響を与えません。また、（米国の）公共安全、政府関係施設、重要なインフラ、または国家安全保障目的で販売されないことを前提に、Dahuaが将来的に追加製品の承認も可能です。Dahua製品は現在、また過去数年間これらの目的で販売されており、この行政命令によ

### 解説

#### ユーザーが安心できる環境整備の推進を

米国と英国の対応の背景には、監視カメラがIT機器と位置付けられることになったことに加え、中国の国家安全保障法に対する警戒感がある。

21世紀のセキュリティ産業における大きな変化としてデジタル化、ネットワーク化が挙げられる。20世紀末に開発されたIP（ネットワーク）カメラは、21世紀に入ってから世界で採用が広がった。監視カメラシステムはアナログからデジタルへの移行が進んだ結果、IPカメラなどで構成される監視カメラシステムが主流となったが、ネットワークシステムという意味合いも含有するようになった。

もう一つの大きな変化が、中国企業の台頭である。2000年代には世界の監視カメラ市場において、日本企業も存在感を示していたが、2010年代に入り、中国企業がシェアを急拡大した結果、世界市場の顔触れは大きく変わり、現在はハイクビジョンとダーファ・テクノロジの2社で、世界シェアの約5割に達する。中国企業が成長した理由は、巨大な国内市場の需要を取り込むことで、大量生産により製造コストを削減。監視カメラのコモディティ化も押し進めたことで、高性能で低価格の製品供給を実現した。その結果、日本を含め価格要求の厳しい世界各国で中国製の監視カメラの採用が進んだ。

現在のIPカメラは、ソフトウェアをアップデートしながら運用しているIT機器とも言える。監視カメラをサイバー攻撃の足場として悪用したMiraiの出現後は、サイバーセキュリティ対策も必須となった。だが、ソフトウェアに脆弱性やバックドアのような問題があつた場合には、カメラ映像が外部に流出する可能性がある。出荷時のID・パスワードで運用していたカメラ映像が、ロシアのWebサイトで公開されていたことが問題視されたが、ソフトウ

エアに不具合があつた場合にはそうした事態が起こることが危惧される。そして、中国の国家安全保障法により、中国政府から要望があつた際には中国企業はデータを提供しなければならぬ。米国と英国政府の対応は、中国製の監視カメラを介して情報が中国に漏れることを未然防止する狙いがある。

セキュリティ産業は、安全性の向上などに寄与する各国の優れた技術や製品を活用することで発展してきた経緯がある。そのため、日本は中国を含む各国・地域の製品流通を継続すべきだろう。

日本でも中国製の監視カメラを販売する企業が増えており、今後は更にシェアを拡大することが予想される。今回の問題を契機に、中国企業には製品の安全性を取扱企業やユーザーに改めて周知徹底することが求められる。日本のユーザーが安心して運用できる環境を整備することが、世界各国の理解を得ることにもつながる善である。

（編集長 野口勇人）

今後数年間大部分の米国の顧客にサービスを維持し続けることができる他の市場の顧客に継続的にサービスを提供することに影響はありません」

米国連邦通信委員会（以下、FCC）は、中国の大手IT企業5社を対象に米国内における輸入・販売を禁止する措置を講じたことを発表した。中国のIT企業5社の中には、世界の監視カメラ市場でトップシェアのハイクビジョンと2位のダーファ・テクノロジーが含まれている。また、英国政府も政府関連施設に中国製の監視カメラの設置を禁止すると発表した。中国製の監視カメラは、世界で広く流通しており、日本でも採用が広がっている。こうした米英の決定に対し、中国IT企業は安全性を主張しているが、主要市場の1つである米国市場では新品を供給できなくなるため、中国製品の代替製品の選択を含め、メーカーや事業者は世界市場の動向に注意を払う必要がある。

米国FCCが米国内での輸入・販売を禁止したのは、中国のハイクビジョン、ダーファ・テクノロジ、ファーウェイ、ZTE、ハイテラの5社。米国では政府関連施設において、中国製の監視カメラにバックドアが疑われるものがあつたことを受け、政府関連施設から中国製の監視カメラを撤去した。こうした問題な

どにより、米国政府内で中国IT製品への警戒感が高まった。そして、2020年に国防権限法（NDAA法＝National Defense Authorization Act）の改正案が承認された。中国IT企業5社の製品は、米国の政府調達から排除された。2021年にはFCCが中国IT5社の製品を認定しない方向性を打ち出し、同11月に中国IT5社の製品を販売禁止する法律が成立した。

今回FCCは法律の成立から1年が経過したことを踏まえ、検討を進めてきた規制案に則り、中国IT企業5社の製品を

対象に輸入・販売を含め、全面的に禁止すると発表した。米国市場で監視カメラなどの通信機器を販売するには、FCCによる安全性を担保するための認証をクリアする必要がある。今回の措置によって中国IT5社は米国市場で新製品の販売ができなくなるため、経営判断などを迫られる。

また、英国政府は11月24日に関係省庁に対し、政府関連施設などへ中国製の監視カメラの設置禁止を通達した。英国政府の通達は政府関連施設のみが対象だが、今後米国のように対象が拡大する可能性もある。